付録　調査票

スポーツ振興に関する全自治体調査　2024

本調査は、地方自治体のスポーツ施策の実態を把握し、各地域におけるスポーツ推進の一助となるデータを収集することを目的に実施いたします。回収したアンケートは「全体で○%」のように統計的に処理し、貴自治体名やご担当者の個人情報が外部に公開されることはございません。また、個人情報は回答の内容について確認が必要となった場合のご連絡に使用し、その他の目的では一切使用せず当財団にて厳重に管理いたします。なお、一般社団法人中央調査社に対しては、契約期間中の厳重な管理及び契約期間終了後の廃棄を指示しております。ご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【調査企画】公益財団法人笹川スポーツ財団　東京都港区赤坂1-2-2

【回答方法のご案内】

本調査は、インターネットによるご回答をお願いしております。以下のご案内に沿ってご回答よろしくお願いいたします。

①　アクセスする

お手持ちのパソコン・スマートフォンなどから、以下のうちいずれかの方法で、回答画面にアクセスしてください。

＜方法A＞　右のQRコードを読み込むと、IDとパスワードの入力画面に移動します。

＜方法B＞　ウェブブラウザのアドレスバーに、右のURLを入力するとIDとパスワードの入力画面に移動します。

https://crs.post-survey.com/sp2024

＜方法C＞　笹川スポーツ財団ウェブサイト（https://www.ssf.or.jp/thinktank/survey_list/202408.html）にて本調査の概要を説明しております。その中の、https://crs. post-survey. com/sp2024のURLリンクを押下すると、IDとパスワードの入力画面に移動します。

②　ログインする

IDとパスワードの入力画面が表示されたら、以下のIDとパスワードを入力して、「次へ」ボタンを押下してください。

貴自治体のID　　貴自治体のパスワード

※IDとパスワードは、全て半角で、アルファベットは小文字でご入力ください。

③　回答する

画面の指示に従って、質問にお答えください。

回答期限：２０２４年９月６日（金）

調査についてご不明な点などがございましたら下記の調査実施機関までご連絡ください。
一般社団法人中央調査社
〒104-8179　東京都中央区銀座5-15-8　時事通信ビル7階　　ホームページ https://www.crs.or.jp/
TEL 03-3549-3125／0120-48-5351〔ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ〕　FAX 03-3549-3126
（勝手ながらお問い合わせは平日9時～17時にお願いいたします。）

なお、インターネットでの回答が難しい場合には、以下の〔1〕～〔3〕のいずれかの方法にてご回答いただくことも可能です。（いずれも送付・投函期限は9月6日です）

〔1〕電子メール（Excelファイルへの入力）によるご回答　について
本調査の概要を説明する笹川スポーツ財団のWEBサイト（https://www.ssf.or.jp/thinktank/survey_list/202408.html）より、Excelファイルをダウンロードの上、問1からご回答を入力いただき、電子メールでお送りください。

送付先メールアドレス　sports-survey@crs. or. jp

◎ファイル名は、**調査票（A県B市）**のように貴自治体名を付けてください。
◎メール送信後の電話連絡は不要です。メール受信後、数日以内に返信をさせて頂きます。
（万が一、返信メールが3営業日以上経っても届かない場合にはご連絡ください。）

〔2〕FAXによるご回答　〔3〕郵送によるご回答　について
本調査票に黒または青の鉛筆・ペン・ボールペンで問1からご回答ください。

FAXでお送りいただく場合には、一般社団法人中央調査社『スポーツ振興に関する全自治体調査』係（FAX:03-3549-3126）までご送付ください。

郵送でお送りいただく場合には、本調査票を三つ折りにして、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストへご投函ください（切手不要）。

1

【貴自治体の基本情報とスポーツ政策にかかわる部署について】

問1. ご回答者様のプロフィールおよび貴自治体についてご記入ください。

エクセル調査票　ID（エクセルファイルでご回答の方は、お送りした調査票表紙の「貴自治体のID」に記載の4ケタの数字をご記入ください）			
自治体名	※都道府県からご記入ください。	ご回答者名	
種別（●はひとつ）	○　1. 教育委員会　　○　2. 首長部局		
担当部署名	※局、部、課、係までお書きください。		
電話番号	－　　－	E-mail	＠
人口	（　　）人　※2024年8月1日時点の実数をご記入ください		
スポーツ推進（振興）審議会の有無（●はひとつ）	○　1. 有　→委員数　（　　）人　　○　2. 無		
障害者スポーツの所管について（●はひとつ）	○　1. 所管している　→　問2へお進みください ○　2. 所管していない		
障害者スポーツの主たる担当部署について	担当部署名	※**自治体の行政組織内における担当部署であり、**社会福祉協議会は該当しません。	
	種別（●はひとつ）	○　1. 障害福祉関連部署　　○　2. 教育委員会のスポーツ関連部署 ○　3. 首長部局のスポーツ担当部署　　○　4. その他（　　）	

問2. 貴自治体のスポーツ担当部署の専任職員数と各担当人数について、ご記入ください。（2024年8月時点）

※専任職員とは、常勤職員として発令されている正規職員のことです。いない場合は「0」をご記入ください。
施設管理等で雇用している嘱託職員は含めず、行政組織のスポーツ担当部署に所属している人数をご記入ください。

専任職員数（合計）	担当別内訳 管理職を含め、複数の役割を兼任する職員はそれぞれにカウントしてください。 （左の欄の合計と一致させる必要はありません）			
	生涯スポーツ担当	競技スポーツ担当	障害者スポーツ担当	その他（　　）
人	人	人	人	人

【貴自治体のスポーツ推進（振興）計画について】

問3. 貴自治体には、現在、スポーツ推進（振興）の指針となる計画がありますか。（●はひとつ）
「計画がある（あった）」と回答した方は、策定済みの計画について、名称と策定時期・計画期間をご記入ください。

※スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画であり、生涯学習推進計画や教育振興計画、総合計画や条例は含みません。

○　1. 計画がある
○　2. 過去には計画があったが、現在はない
○　3. これまで計画を策定したことはない
→3ページ問4へお進みください

名称	
策定時期	西暦（　　）年　（　　）月策定
計画期間	西暦（　　）年度　～　（　　）年度

【※問3で「1. 計画がある」「2. 過去には計画があったが、現在はない」と回答した方にお伺いします。】
問3_SQ1. 計画を策定したプロセスについて、あてはまるものをすべてお答えください。（☑はいくつでも）

□　1. 国の政策（スポーツ基本法、スポーツ基本計画など）の内容を参酌した
□　2. 都道府県のスポーツ推進（振興）に関わる計画の内容を参酌した　（※市区町村のみ回答）
□　3. 自治体の総合計画の内容との整合性を図った
□　4. 自治体の個別計画（教育振興計画や健康増進計画等）の内容との整合性を図った
□　5. 他の自治体のスポーツ推進（振興）計画の内容を参考にした
□　6. 庁内ワーキンググループを設置するなど、スポーツ担当以外の関係各署（学校教育・健康福祉など）から意見を集約し、調整を行った
□　7. 住民のスポーツに関する実態やニーズを把握するため、調査を実施した
□　8. 市民討議会やパブリックコメントを実施し、住民の意見を参考にした
□　9. スポーツ推進審議会を設置し、意見を参考にした
□　10. スポーツ推進審議会以外の有識者の意見を参考にした
□　11. その他　（　　）

【※問3で「1. 計画がある」「2. 過去には計画があったが、現在はない」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ2. 貴自治体ではスポーツ推進（振興）の指針となる計画を策定したプロセスにおいて成人のスポーツ実施率を把握しましたか。（●はひとつ）

○ 1. はい	○ 2. いいえ

問3_SQ3. 貴自治体ではスポーツ推進（振興）の指針となる計画における各施策に目標値、推進体制は記載されていますか。（☑はいくつでも）

目標値	推進体制
□ 1. すべての施策に目標値が記載されている	□ 1. すべての施策に推進体制が記載されている
□ 2. 一部の施策に目標値が記載されている	□ 2. 一部の施策に推進体制が記載されている
□ 3. 目標値は記載されていない	□ 3. 推進体制は記載されていない

問3_SQ4. スポーツ推進（振興）の指針となる計画の中で重点的に取り組むテーマ・ターゲットとしているものをお答えください。（☑はいくつでも）

□ 1. 子どものスポーツ	□ 2. 働く世代のスポーツ	□ 3. 女性のスポーツ
□ 4. 高齢者のスポーツ	□ 5. 障害者のスポーツ	□ 6. 競技力の向上
□ 7. 住民の健康増進	□ 8. スポーツによるまちづくり	□ 9. スポーツ施設・環境の整備
□ 10. 地域経済の活性化	□ 11. スポーツ界のDXの推進	□ 12. スポーツボランティア
□ 13. スポーツ産業の充実	□ 14. スポーツ団体のガバナンス改革	□ 15. スポーツを通じた共生社会の実現
□ 16. その他（　　）		□ 17. 特にない

問3_SQ5. 貴自治体ではスポーツ推進（振興）の指針となる計画を基に具体的な行動計画（アクションプラン等）は策定されていますか。（●はひとつ）

○ 1. はい	○ 2. いいえ　→問3_SQ6へお進みください

【※問3_SQ5で「1. はい」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ5-1. 行動計画にはどのような内容が記載されていますか。（☑はいくつでも）

スポーツ推進（振興）計画に記載されている各施策の目標値や予算の転載は除き、各施策にひもづく事業ごとの取り組み内容や目標等についてお答えください。

□ 1. 具体的な取り組み内容	□ 2. 各事業の現状	□ 3. 各事業の目標
□ 4. 各事業の推進体制・実施主体	□ 5. 各事業の実施期間	□ 6. 各事業の予算
□ 7. 継続している事業の実績	□ 8. その他（　　）	

問3_SQ6. 貴自治体では、スポーツ推進（振興）の指針となる計画について、施策や事業の進捗管理・改善のための評価を実施していますか。（☑はいくつでも）

□ 1. スポーツ推進（振興）計画単独で評価を実施している
□ 2. 行政評価・事務事業評価制度の中で実施している
□ 3. 実施していない

【貴自治体のスポーツ振興事業団・公社について】

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問4. 貴自治体には、スポーツ振興に関する事業を主として行う、事業団や公社などの組織がありますか。（●はひとつ）

○ 1. ある	○ 2. ない　→　4ページ問5にお進みください

【※問4で「1. ある」と回答した方にお伺いします。】

問4_SQ1. 組織の名称、設置年、職員数をご記入ください。複数の組織がある場合は、設置年が古い順に最大2つまでご記入ください。

名　称	（　　）	（　　）
設置年	西暦（　　）年	西暦（　　）年
職員数	（　　）人 うち、自治体職員の出向（　　）人	（　　）人 うち、自治体職員の出向（　　）人

【貴自治体のスポーツ指導者バンクについて】

問5. 貴自治体には、スポーツ指導者（スポーツリーダー）に関する人材バンクや登録制度がありますか。（●はひとつ）

※生涯学習の総合人材データベース内にある場合や、貴自治体が設置にかかわり、運営は体育・スポーツ協会やNPO法人等が行っている場合も含みます。なお、（公財）日本パラスポーツ協会（JPSA）公認パラスポーツ指導者の人材バンク（パラスポーツ指導者協議会等）は含みません。

○ 1. ある
○ 2. 過去にあったが廃止した
○ 3. これまで設けたことはない

→問6へお進みください

【※問5で「1.ある」と回答した方にお伺いします。】

問5_SQ1. 貴自治体のスポーツ指導者バンクについて、ご記入ください。

設置年	西暦（　　）年
運営主体（●はひとつ）	○ 1. 自治体　○ 2. 体育・スポーツ協会 ○ 3. スポーツ振興事業団・公社など　○ 4. その他（　　）
最新の登録者数	（　　）人　※西暦　（　　）年（　　）月時点

問5_SQ2. スポーツ指導者バンクの登録者のうち、年1回以上活動している人の割合をご記入ください。（●はひとつ）

※活動していない場合は「1」に●をつけ、カッコ内に「0」をご記入ください。わからない場合は「2」に●をつけてください。

○ 1. およそ（　　）%　○ 2. わからない

問5_SQ3. スポーツ指導者の役割はどのようなものですか。（☑はいくつでも）

□ 1. 学校運動部活動の指導（外部指導者）
□ 2. 行政、体育・スポーツ協会のスポーツ教室等の指導
□ 3. 行政、体育・スポーツ協会のイベントでの指導・審判
□ 4. 地域のスポーツクラブ・団体のスポーツ教室等の指導
□ 5. 地域のスポーツクラブ・団体のイベントでの指導・審判
□ 6. 地域のスポーツクラブの運営
□ 7. その他（　　）

【貴自治体のスポーツボランティアバンクについて】

問6. 貴自治体には、スポーツボランティアに関する人材バンクや登録制度がありますか。（●はひとつ）

※貴自治体が募集や設置にかかわり、体育・スポーツ協会やNPO法人等が運営している場合も含みます。ただし、問5で回答した「スポーツ指導者バンク」は除きます。

○ 1. ある
○ 2. 過去にあったが廃止した
○ 3. これまで設けたことはない

→5ページ問7へお進みください

【※問6で「1.ある」と回答した方にお伺いします。】

問6_SQ1. 貴自治体のスポーツボランティアバンクについて、ご記入ください。

設置年	西暦（　　）年
運営主体（●はひとつ）	○ 1. 自治体　○ 2. 体育・スポーツ協会 ○ 3. スポーツ振興事業団・公社など　○ 4. その他（　　）
最新の登録者数	（　　）人　※西暦　（　　）年（　　）月時点

問6_SQ2. スポーツボランティアバンクを設置した目的はどのようなものですか。（☑はいくつでも）

□ 1. 国体で募集したボランティアの組織化・機会提供
□ 2. 新規イベント開催のための人材確保
□ 3. 既存イベントの充実のための人材確保
□ 4. スポーツ教室の開催・運営のための人材確保
□ 5. 地域スポーツクラブの運営スタッフの確保
□ 6. その他（　　）

【貴自治体の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について】

市区町村の方にお伺いします。

問7. 貴自治体の公立中学校数と総生徒数をご記入ください。(2024年8月時点)

公立中学校数	(　　)　校	総生徒数	(　　)　人

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問8. 貴自治体の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行の担当部署についてお答えください。かかわりのあるすべての部署に☑をしたうえで、主たる担当部署の番号をご記入ください。

※部署に属さないプロジェクトチームなどが担当している場合は「5.その他」を選択し名称をご記入ください。

担当部署	□ 1. 教育委員会の学校関連部署	□ 2. 教育委員会のスポーツ関連部署
	□ 3. 首長部局の教育関連部署	□ 4. 首長部局のスポーツ関連部署
	□ 5. その他(　　)	□ 6. 担当部署はない→問9へお進みください
主たる部署	(　　)※上記選択肢番号から1つを選んでご記入ください	

引き続き都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問9. 貴自治体における休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行の取り組み状況をお答えください。(●はひとつ)

【実施中】
- ○ 1. 地域のすべての公立中学校で実施している
- ○ 2. 地域の一部の公立中学校で実施している

【検討中】
- ○ 3. 具体的な連携方法や移行先、指導者確保等の検討を終え、これから実施する
- ○ 4. 具体的な連携方法や移行先、指導者確保等、現在検討中である

【今後検討する・実施しない】
- ○ 5. 全体の方向性や具体的な方法等はこれから検討する
- ○ 6. 実施しない(理由:　　)

→6ページ問10へお進みください

【※問9で【実施中】または【検討中】と回答した方にお伺いします。】

問9_SQ1. 貴自治体では運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に関する計画(ガイドラインや方針等)を策定されていますか。(●はひとつ)

○ 1. 策定されている　○ 2. 現在、策定中である　○ 3. 策定されていない

問9_SQ2. 貴自治体における休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について議論する場(検討会議など)にはどのような組織や団体が参加していますか。(☑はいくつでも)

□ 1. 自治体の主たる担当部署	□ 2. 自治体の関連する部署	□ 3. 学校関係者(校長・教職員)
□ 4. PTA	□ 5. 中学校・高等学校体育連盟	□ 6. 体育・スポーツ協会
□ 7. 総合型地域スポーツクラブ	□ 8. スポーツ少年団	□ 9. 大学・短大・専門学校
□ 10. 民間事業者	□ 11. スポーツ推進委員	□ 12. 競技団体
□ 13. 外部指導員	□ 14. その他(　　)	□ 15. 議論する場は設けていない

問9_SQ3. 貴自治体では、休日の運動部活動を地域連携・地域クラブ活動へ移行した後、どのように運営することを検討していますか。(☑はいくつでも)

- □ 1. 外部指導者(部活動指導員を含む)を学校へ派遣し、従来どおり学校が運営
- □ 2. 地域スポーツクラブが主体となり運営(総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団など)
- □ 3. 地域スポーツ団体が主体となり運営(体育・スポーツ協会や競技団体、スポーツ振興事業団など)
- □ 4. 民間事業者が主体となり運営
- □ 5. 総合型地域スポーツクラブや体育・スポーツ協会、民間事業者等が連携して運営
- □ 6. 自治体と地域住民が連携して新たな任意組織を創設して運営
- □ 7. その他(　　)

【※問9で【実施中】または【検討中】と回答した方にお伺いします。】

問9_SQ4. 貴自治体では休日の運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に加えて、平日の移行に取り組みますか。(●はひとつ)
取り組まない場合は理由をご記入ください。

○ 1. 取り組む　○ 2. 現在、検討中である　○ 3. 検討に至っていない
○ 4. 取り組まない →理由(　　)

問9_SQ5. 運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について、スポーツ庁に取り組んでほしいことはありますか。ご自由にお書きください。
例:改革推進期間終了後の方針　受け皿や指導者、財源の確保 中長期的な視点での部活動のあり方　など

市区町村の方にお伺いします。

問10. 貴自治体は中学校運動部活動において「部活動指導員」の制度を活用していますか。(●はひとつ)
制度を活用している場合は、任用している人数と配置している学校数をご記入ください。(2023年度実績)

○ 1. 活用している →	任用している人数	(　　)人
	配置している学校数	(　　)校
○ 2. 活用していない		

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問11. 現在の学校運動部活動や地域連携・地域クラブ活動への移行における、貴自治体の課題を教えてください。

【貴自治体の学校体育について】

都道府県の方にお伺いします。

問12. 貴自治体では、学校体育の充実を目的に「小学校体育の専科教員」を配置していますか。
配置している場合は、配置した学校数と人数および配置期間をご記入ください。(2023年度実績)
また、過去に配置していた場合は、配置していた時期をご記入ください。(●はひとつ)
※この場合の「専科教員」とは、「標準法における基礎定数内で配置している教員」や「加配措置を活用して配置している教員」、もしくは「都道府県の独自事業として、予算措置をして配置している教員」のいずれかを指します。

○ 1. 配置している →	配置した学校数	体育の専科教員数	配置開始年度
	(　　)校	(　　)人	西暦(　　)年度
○ 2. 過去には配置していたが、現在は配置していない	配置期間	西暦(　　)年度～西暦(　　)年度まで	
○ 3. 配置したことはない			

市区町村の方にお伺いします。

問13. 貴自治体の公立小学校数および総児童数をご記入ください。(2024年8月時点)

公立小学校数	(　　)　校	総児童数	(　　)　人

市区町村の方にお伺いします。

問14. 貴自治体の小学校体育において水泳（プール授業）を実施していますか。一部の学校で実施している場合は、実施している学校数をご記入ください。（●はひとつ）（2024年度実績）

○ 1. すべての小学校で実施している
○ 2. 一部の小学校で実施している（　　）校　○ 3. すべての小学校で実施していない

【※問14で「2. 一部の小学校で実施している」「3. すべての小学校で実施していない」と回答した方にお伺いします。】

問14_SQ1. 貴自治体の小学校体育において水泳（プール授業）を実施していない理由をお答えください。（☑はいくつでも）

実施していない理由	□1. プールの老朽化や故障、廃止のため	□2. 天候の影響により計画的に授業が実施できないため
	□3. 施設点検・管理に関する教員の負担軽減のため	□4. 水泳指導に関する教員の負担軽減のため
	□5. 安全な水泳指導の実現が困難なため	□6. 水泳（プール授業）の委託先がみつからないため
	□7. 校外施設への移動が困難なため	□8. その他（　　）

【※問14で「1. すべての小学校で実施している」「2. 一部の小学校で実施している」と回答した方にお伺いします。】

問14_SQ2. 水泳（プール授業）を自校のプール以外の施設で実施している小学校はありますか。ある場合には、実施している学校数をご記入ください。（☑はいくつでも）（2024年度実績）

※水泳（プール授業）の外部委託に向けたモデル事業は含めますが、行事やイベントなど単発の授業は除きます

□ 1. 民間スイミングクラブなど民間事業者に授業を委託している　（　　）校
□ 2. 公共施設・拠点校・共同利用（中学校のプール含む）のプールで授業を行っている　（　　）校
□ 3. 自校のプール以外の施設で授業を行っている学校はない

市区町村の方にお伺いします。

問15. 貴自治体において、プールの補修や改修、建替、または廃止の計画がある小学校はありますか。（☑はいくつでも）　計画がある場合には、学校数をご記入ください。

□ 1. 補修や改修、建替の計画がある　（　　）校
□ 2. 廃止の計画がある（既に廃止した学校も含む）　（　　）校
□ 3. 1. 2にあてはまる学校はない

引き続き市区町村の方にお伺いします。

問16. 貴自治体では小学校体育における今後の水泳（プール授業）の実施方法やプール施設のあり方に関する方針を定めていますか。（●はひとつ）

○ 1. 定めている　○ 2. 検討段階である　○ 3. 定めていない（検討していない）

【貴自治体の公共スポーツ施設について】

都道府県・市区町村の方にお伺いします。

問17. 貴自治体の公共スポーツ施設について、総施設数と施設種別ごとの施設数をご記入ください。また、各施設の運営手法について該当する手法の欄に施設数をご記入ください。

※都道府県の方は都道府県で管理する公共スポーツ施設についてご記入ください。

施設種別	施設数		運営手法（該当する施設数を記入）					
			1 直営	2 指定管理者制度	3 包括民間委託	4 DBO方式	5 PFI方式（BOT/BTO）	6 PFI方式（コンセッション）
記入例：体育館	***4 カ所***	→	***1***		***2***		***1***	
総施設数	カ所	→						
1. 体育館	カ所							
2. 多目的運動場	カ所	→						
3. 野球場・ソフトボール場	カ所	→						
4. 庭球場（屋内・屋外）	カ所	→						
5. 水泳プール（屋内・屋外）	カ所	→						

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

2025 年 3 月発行
発行者　公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052　東京都港区赤坂 1-2-2　日本財団ビル 3 階
TEL　03-6229-5300　FAX　03-6229-5340
E-mail　info@ssf.or.jp　URL　http://www.ssf.or.jp/

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。